

新経済大国日本

運用報告書(全体版) 第32期

(決算日 2016年2月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

最近5期の運用実績

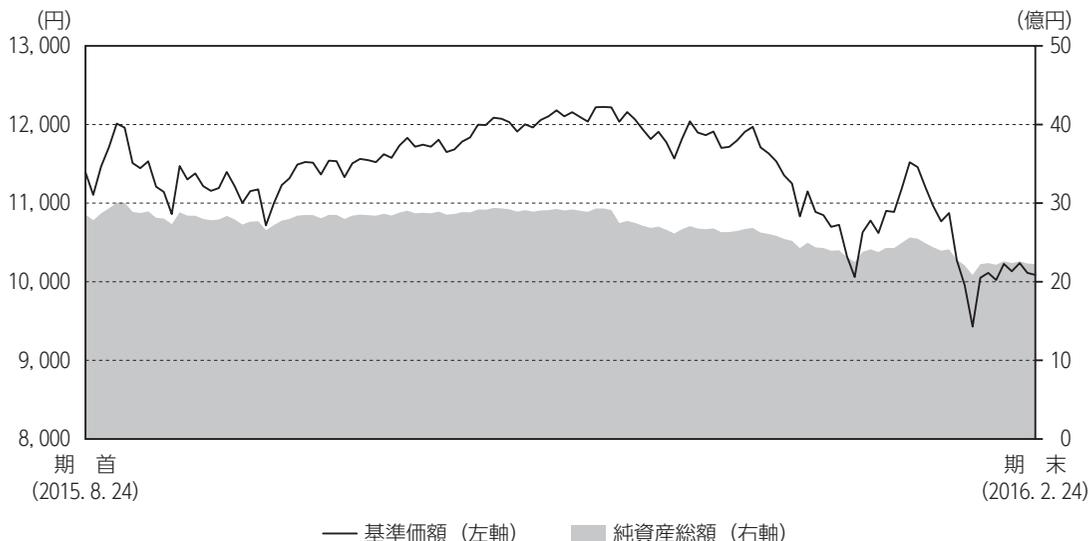
決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
28期末(2014年2月24日)	円 10,072	円 60	% 11.2	1,219.07	% 6.9	% 98.7	% —	% —	百万円 3,567
29期末(2014年8月25日)	10,669	250	8.4	1,291.31	5.9	98.5	—	—	3,464
30期末(2015年2月24日)	11,251	150	6.9	1,508.28	16.8	98.7	—	—	3,283
31期末(2015年8月24日)	11,391	100	2.1	1,480.87	△ 1.8	87.0	—	—	2,854
32期末(2016年2月24日)	10,086	0	△ 11.5	1,284.53	△ 13.3	95.5	—	1.4	2,224

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：11,391円

期末：10,086円

騰落率：△11.5%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりなどから下落しました。当ファンドも、国内株式市況の下落を反映し基準価額は下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年8月24日	円	%		%	%	%	%
	11,391	—	1,480.87	—	87.0	—	—
8月末	11,961	5.0	1,537.05	3.8	96.7	—	—
9月末	10,997	△ 3.5	1,411.16	△ 4.7	94.9	—	—
10月末	11,806	3.6	1,558.20	5.2	97.8	—	—
11月末	12,038	5.7	1,580.25	6.7	98.5	—	—
12月末	11,970	5.1	1,547.30	4.5	98.0	—	—
2016年1月末	11,196	△ 1.7	1,432.07	△ 3.3	98.6	—	—
(期末)2016年2月24日	10,086	△ 11.5	1,284.53	△ 13.3	95.5	—	1.4

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり、下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受け、株価は上昇しました。しかし12月以降は、ECBの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受けて市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、再び株価は下落基調に変化し、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には高位組み入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引き下げるなど機動的に対応していく方針です。引き続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

ポートフォリオについて

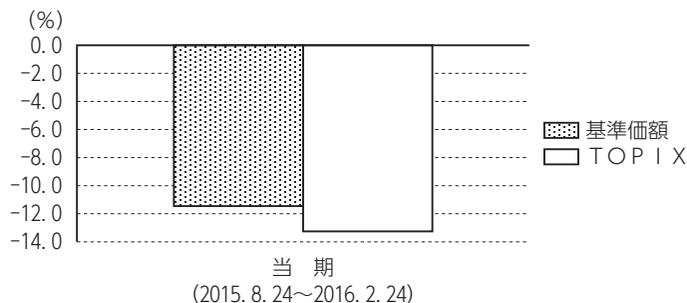
- ・株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、期を通してほぼ90%以上で推移させました。
- ・業種構成は、日銀の追加的な金融緩和により業績への過度な悲観が払しょくされるとみた不動産業などの比率を引き上げました。一方で、金利低下による収益悪化懸念から銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ダブル・スコープ、大和ハウス、大東建託、セプテーニHLDGSなどの組入比率の引き上げまたは新規組み入れをしました。一方、野村ホールディングス、長谷工コーポレーション、ファーストリテイリングなどの一部または全部を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△13.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△11.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、リニカル、アイスタイル、セプテーニHLDGS、そーせいグループなどがプラスに寄りましたが、アルプス電気、UTグループ、長谷工コーポレーション、Aimingなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2015年8月25日 ～2016年2月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,302

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には高位組み入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引き下げるなど機動的に対応していく方針です。引き続き、内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 25～2016. 2. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	93円	0. 820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 386円です。
(投信会社)	(43)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0. 388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	62	0. 542	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(61)	(0. 539)	
(先物)	(0)	(0. 001)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	155	1. 365	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (3,794.4 26)	千円 (5,503,256 —)	千株 4,417	千円 5,579,482

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□ 0.186	千円 50,669	千□ (0.115 —)	千円 (21,661 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 19	百万円 19	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,082,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,708,220千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日本電信電話	20	93,350	4,667	日本航空	27	121,274	4,491
日本航空	21	90,628	4,315	日本電信電話	23	100,858	4,385
日産自動車	75	81,860	1,091	ファーストリテイリング	2.2	96,960	44,073
本田技研	22	81,231	3,692	三菱UFJフィナンシャルG	120	81,988	683
トヨタ自動車	11	78,716	7,156	野村ホールディングス	120	81,939	682
楽天	53	76,622	1,445	長谷工コーポレーション	64	80,063	1,250
ソフトバンクグループ	13.3	69,786	5,247	東京海上HD	18	77,225	4,290
日本郵政	40	68,336	1,708	本田技研	22	77,175	3,507
ゆうちょ銀行	38	64,153	1,688	日本郵政	40	76,323	1,908
三菱UFJフィナンシャルG	100	61,459	614	みずほフィナンシャルG	330	72,728	220

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,503	1,299	23.6	5,579	1,028	18.4
株式先物取引	19	19	100.0	19	19	100.0
投資信託証券	50	2	4.6	21	—	—
コール・ローン	10,990	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式	182	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年8月25日から2016年2月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,730千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,287千円
(B) / (A)	22.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末												
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額										
水産・農林業 (0.6%)	千株	千株	千円	アツギ	千株	千株	千円	栄研化学	千株	千株	千円	アグシーズ	5.5	5.5	11,693	旭化成	130	—	—	そーせいグループ	—	4	8,500
建設業 (7.4%)				化学 (3.0%)				そーせいグループ	—	1.2	17,808	東急建設	25	13	10,296	旭化成	20	—	—	大塚ホールディングス	—	2.5	10,102
長谷工コーポレーション	40	—	—	住友化学	20	—	—	大塚ホールディングス	—	2.5	10,102	西松建設	—	25	10,750	住友化学	20	—	—	ゴム製品 (0.9%)	—	—	—
ナカノフドー建設	—	6.1	3,019	デンカ	30	—	—	ブリヂストン	—	5	19,780	大東建託	—	2	30,240	デンカ	30	—	—	オカモト	39	—	—
大和ハウス	18	20	60,340	本州化学	5	—	—	オカモト	39	—	—	大和ハウス	18	20	60,340	花王	3	3	17,256	相模ゴム	24	—	—
積水ハウス	—	6	10,635	D I C	36	30	7,260	相模ゴム	24	—	—	関電工	—	12	9,804	D I C	36	30	7,260	ガラス・土石製品 (—)	—	—	—
ヤマト	—	15	6,300	コーセー	2	1.2	11,448	ヨシコン	—	11	—	九電工	10	7	16,352	コーセー	2	1.2	11,448	ヨシコン	—	—	—
森永製菓	40	—	—	ポーラ・オルビス HD	2.5	1.5	12,540	ポーラ・オルビス HD	2.5	1.5	12,540	ヤマト	—	12	9,804	信越ポリマー	23	—	—	信越ポリマー	23	—	—
明治ホールディングス	—	1	9,260	ニフコ	3.5	—	—	ニフコ	3.5	—	—	雪印メグミルク	—	2.5	6,525	ニフコ	3.5	—	—	日新製鋼	—	5	5,955
雪印メグミルク	—	2.5	6,525	医薬品 (7.1%)	—	—	—	アステラス製薬	—	14	21,903	米久	6	—	—	アステラス製薬	—	14	21,903	日立金属	12	—	—
米久	6	—	—	塩野義製薬	—	5	24,100	塩野義製薬	—	5	24,100	キッコーマン	—	4	15,100	塩野義製薬	—	5	24,100	非鉄金属 (0.3%)	—	—	—
キッコーマン	—	4	15,100	田辺三菱製薬	—	5	10,065	田辺三菱製薬	—	5	10,065	わらべや日洋	—	5	11,375	田辺三菱製薬	—	5	10,065	住友鉱山	—	6	7,227
わらべや日洋	—	5	11,375	中外製薬	—	4	13,440	中外製薬	—	4	13,440	東レ	—	22	19,910	中外製薬	—	4	13,440	金属製品 (—)	70	—	—
繊維製品 (0.9%)	—	—	—	エーザイ	—	1.5	10,344	エーザイ	—	1.5	10,344	機械 (5.5%)	—	—	—	エーザイ	—	1.5	10,344	東京製綱	—	—	—
東レ	—	22	19,910	小野薬品	—	1	19,680	小野薬品	—	1	19,680	タクマ	—	11	9,746	アマダホールディングス	—	12	12,564	タクマ	—	11	9,746
				参天製薬	11	8.5	14,679	参天製薬	11	8.5	14,679	オークマ	16	—	—	旭ダイヤモンド	—	7	6,930	オークマ	16	—	—
												ディスコ	—	1.8	18,342	ディスコ	—	1.8	18,342	ディスコ	—	1.8	18,342

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
高松機械工業	8.5	—	—		ポルトウウィン・ピットクル	—	10	9,380		MS & AD	11	2	5,943	
ペガサスミシン製造	—	35	16,905		ネクソン	6	—	—		第一生命	15	—	—	
日精樹脂工業	—	6	3,888		アイススタイル	11	—	—		東京海上HD	10.5	—	—	
フフロント産業	—	1.9	4,140		エムアップ	10.5	10	4,630		その他金融業 (1.4%)				
クボタ	9	—	—		コロプラ	—	6	11,490		あんしん保証	—	2.7	6,304	
アイチコーポレーション	15	15	11,265		メディアドゥ	—	8.6	10,887		アコム	19	—	—	
三精テクノロジーズ	20	9	4,788		GMOベイメントゲートウェイ	—	1.5	9,825		オリックス	—	16	22,952	
西島製作所	—	1	923		SRAホールディングス	—	4.5	10,386		日本取引所グループ	4.5	—	—	
ダイフク	14	7	12,306		eBASE	—	7.4	7,326		不動産業 (9.0%)				
福島工業	9.3	6.3	14,181		インフォコム	13.2	6	9,366		野村不動産HLDGS	—	6.5	12,701	
電気機器 (7.9%)					デジタルガレージ	—	5	8,455		プレサンスコーポレーション	—	2.5	8,587	
ミネベア	9	—	—		スカパーJSATHD	—	17	11,390		オープンハウス	—	7	13,993	
日本電産	2.1	2	14,494		日本電信電話	19	16	73,216		東急不動産HD	17	—	—	
ダブル・スコープ	9.8	10	35,500		KDDI	20	11	31,069		三井不動産	8	8	20,548	
日新電機	—	21.5	20,317		沖繩セルラー電話	2.8	—	—		三菱地所	—	12	25,194	
オプトエレクトロニクス	—	19.4	8,943		NTTドコモ	23	13	32,643		東京建物	14	9	11,565	
日本信号	10	—	—		GMOインターネット	8	—	—		住友不動産	4	5	15,200	
ソニー	9	6	14,391		カドカフ	—	2	3,834		コスモスイニシア	—	22	7,964	
アルプス電気	3	—	—		NTTデータ	—	2.4	13,392		レオパレス21	—	20	12,880	
キーエンス	0.6	0.3	17,328		スクウェア・エニックス・HD	10	5	14,455		明和地所	—	18	11,250	
シスメックス	3	3	20,100		エヌジーケー	—	7	3,003		住友不動産販売	—	6.5	13,500	
メガチップス	—	5	5,170		ソフトバンクグループ	5.5	6.5	34,586		レーサム	—	9	8,361	
カシオ	9	—	—		卸売業 (5.0%)				シノケングループ	—	5	8,790		
ファナック	—	1	16,970		横浜冷凍	15	—	—		サンフロンティア不動産	—	21	20,328	
村田製作所	1.5	1.2	15,444		あいホールディングス	—	6	17,466		サービス業 (11.4%)				
象印マホービン	20	—	—		UKCホールディングス	—	4	8,264		日本M&Aセンター	4.5	—	—	
輸送用機器 (3.9%)					ナ・デックス	10	—	—		Uグループ	30	—	—	
名村造船所	24	—	—		伊藤忠	13	—	—		幼児活動研究会	—	10.1	7,948	
日産自動車	—	20	19,350		三井物産	15	17	22,576		トラスト・テック	—	5	11,745	
トヨタ自動車	6	7	41,818		日立ハイテクノロジーズ	—	4	11,860		GCAサヴィアン	—	16	13,776	
マツダ	7	—	—		三菱商事	—	12	22,260		リニカル	—	9	13,923	
富士重工業	5	6	21,810		正栄食品	—	7	9,569		総合警備保障	—	2.5	14,125	
精密機器 (4.1%)					三栄コーポレーション	—	1.5	6,555		エムスリー	7	—	—	
テルモ	6	4	15,560		伊藤忠エネクス	—	10	7,930		ウェルネット	—	3	9,015	
島津製作所	—	7	12,026		小売業 (3.0%)				セブテニ HLDGS	11.3	15	28,575		
オリンパス	—	6.5	25,902		ローソン	—	1	9,030		クイック	—	11	7,722	
HOYA	4	—	—		ビックカメラ	—	10	8,650		ケネディクス	—	40	18,640	
朝日インテック	5	5	24,400		マツモトキヨシHLDGS	3.3	1.5	7,492		オリエンタランド	—	3	23,565	
CYBERDYNE	—	5	9,440		セブン&アイ・HLDGS	—	3	13,392		楽天	—	20	20,050	
その他製品 (1.6%)					ノジマ	20	1	1,233		テクノプロ・ホールディング	4	4	11,972	
パイロットコーポレーション	3.5	—	—		良品計画	0.4	—	—		イトクロ	—	7	16,177	
トッパン・フォームズ	—	6	7,884		スクロール	80	20	7,900		ジャパンマテリアル	—	7	18,046	
ピジヨン	7	3	7,836		日本瓦斯	4.5	—	—		GMOメディア	—	2.5	7,150	
任天堂	—	1.2	19,308		ラオックス	40	—	—		セコム	—	2.5	20,197	
陸運業 (3.2%)					ヤオコー	5	—	—						
東日本旅客鉄道	—	2	19,674		ヤマダ電機	—	30	15,840						
西日本旅客鉄道	6	1	6,681		ニトリホールディングス	1.5	—	—						
東海旅客鉄道	1.5	1	20,305		ファーストリテイリング	1.1	—	—						
西武ホールディングス	—	6	13,380		銀行業 (3.8%)									
日本通運	35	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	100	80	38,288						
名鉄運輸	15	17	7,548		三井住友フィナンシャルG	12	7	21,672						
空運業 (1.2%)					みずほフィナンシャルG	270	130	21,593						
日本航空	12	6	24,750		証券・商品先物取引業 (1.7%)									
ANAホールディングス	110	—	—		FPG	—	15	14,325						
倉庫・運輸関連業 (一)					ジャパンインベストメントA	—	6.5	10,725						
キューソー流通システム	4	—	—		ジャフコ	5	—	—						
情報・通信業 (14.5%)					野村ホールディングス	90	25	11,995						
ソリトンシステムズ	—	3.5	3,486		保険業 (0.3%)									
GMOペパボ	—	1.5	5,527		損保ジャパン興亜HD	5	—	—						

合計	株数、金額	1,993.9	1,397.3	2,125,928
	銘柄数<比率>	104銘柄	146銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首	当期	期末
	口数	口数	評価額
日本プロロジスリート	千口 —	千口 0.03	千円 7,332
日本ビルファンド	—	0.012	7,968
ジャパンリアルエステイト	—	0.012	8,124
日本プライムリアルティ	—	0.017	7,641
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	— 4銘柄	31,065 <1.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,125,928	% 89.9
投資信託証券	31,065	1.3
コール・ローン等、その他	208,535	8.8
投資信託財産総額	2,365,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月24日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,365,529,190円
コール・ローン等	53,379,701
株式(評価額)	2,125,928,600
投資信託証券(評価額)	31,065,500
未収入金	150,811,139
未収配当金	4,344,250
(B) 負債	140,569,991
未払金	116,195,915
未払解約金	2,041,200
未払信託報酬	22,259,736
その他未払費用	73,140
(C) 純資産総額(A-B)	2,224,959,199
元本	2,205,991,749
次期繰越損益金	18,967,450
(D) 受益権総口数	2,205,991,749口
1万口当り基準価額(C/D)	10,086円

*期首における元本額は2,505,659,277円、当期中における追加設定元本額は18,410,494円、同解約元本額は318,078,022円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,086円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月25日 至2016年2月24日

項目	当期
(A) 配当等収益	22,556,465円
受取配当金	22,415,910
受取利息	27,769
その他収益金	112,786
(B) 有価証券売買損益	△ 288,758,821
売買益	233,957,206
売買損	△ 522,716,027
(C) 先物取引等損益	232,884
取引益	233,415
取引損	△ 531
(D) 信託報酬等	△ 22,332,876
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 288,302,348
(F) 前期繰越損益金	558,101,776
(G) 追加信託差損益金	△ 250,831,978
(配当等相当額)	(390,812,386)
(売買損益相当額)	(△ 641,644,364)
(H) 合計(E+F+G)	18,967,450
次期繰越損益金(H)	18,967,450
追加信託差損益金	△ 250,831,978
(配当等相当額)	(390,812,386)
(売買損益相当額)	(△ 641,644,364)
分配準備積立金	558,325,365
繰越損益金	△ 288,525,937

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	223,589円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	390,812,386
(d) 分配準備積立金	558,101,776
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	949,137,751
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	949,137,751
(h) 受益権総口数	2,205,991,749口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。